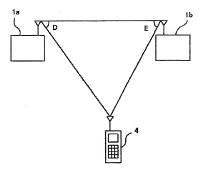
Japanese Unexamined Patent Application Publication No. 2003-174662

SPECIFICATION < EXCERPT>

100031 Other than that, as shown in FIG. 10, there is another method for determining a location of a mobile communication terminal. In this method, each of the two base stations 1a and 1b whose location Information has been specified measures the direction of radio waves transmitted from a mobile communication terminal 4, and then determines the location of the mobile communication terminal by triangulation based on the distance between the base stations 1a and 1b, and based on angles D and E in the same figure. There is also another method of determining the location of a mobile communication terminal 3 by using a base station without a direction detector. If the base station has a function to measure propagation delay time of radio waves from the mobile communication terminal 4, each of the distances between the mobile communication terminal 3 and the base stations 1a and 1b can be determined, and thereby all sides of the triangle formed by the mobile communication terminal 4 and the base stations 1a and 1b can be determined, and thus the location of the mobile communication terminal 3 can be determined.

DRAWINGS

FIG. 10



Searching PAJ 1/1 ペーシ

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2003-174662

(43)Date of publication of application: 20.06.2003

(51)Int.Cl. H040 7/34 6015 3/46

(21)Application number : 2001-372758 (71)Applicant : MITSUBISHI ELECTRIC CORP

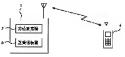
(22)Date of filing: 06.12.2001 (72)Inventor: UEMURA TAKUYA

(54) METHOD FOR LOCATING POSITION OF MOBILE COMMUNICATION TERMINAL, AND BASE STATION

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a method for particularizing a position of a mobile communication terminal by a base station that has only to measure a radio wave of the mobile communication terminal to confirm the position of the mobile communication terminal

SOLUTION: The base station transmits a measurement signal to the mobile communication terminal and the mobile communication terminal receiving the measurement signal returns a reply to the base station immediately or at a lapse of a prescribed delay time. The station measures the azimuth on the basis of the reply signal from the mobile communication terminal and measures the distance from a time difference between the measurement signal and the return signal to locate the position of the mobile communication terminal.



(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2003-174662 (P2003-174662A)

(43)公開日 平成15年6月20日(2003.6.20)

(51) Int.Cl.7	識別	能号 F	I		テーマ	コード(参考)
H04Q	7/34	G	0 1 S	3/46		K067
6019	3/46	w	0.40	7/90	1 0 G D	

審査請求 有 請求項の数6 OL (全 6 頁)

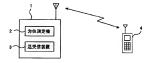
		THE PARTY OF THE P
(21)出顯番号	特顧2001-372758(P2001-372758)	(71)出願人 000006013 三菱電機株式会社
(22)出願日	平成13年12月6日(2001,12.6)	東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 3 号
		(72)発明者 植村 卓哉 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 三 菱電機株式会社内
		(74)代理人 100102439 弁理士 宮田 金雄 (外1名)
		Fターム(参考) 5K067 AA42 BB04 EE02 EE10 JJ53 JJ66 KK03

(54) 【発明の名称】 移動通信端末の位置標定方法および基地局

(57)【要約】

【課題】 移動通信端末の位置標定には位置の確定して いる複数の基地局が必要であったが、通常の携帯電路な どのシステムでは通信可能振開に一つの基地局しかない ため、その場合。GPSなどの独立前法禁匿などと組み 合甘たシステムとなるため移動通信端末が高価とたり、 GPS衛温からの電波を受信しなければならないという 問題点があった。

【解決手段】 1つの基地局から移動高信識末に複定信 号を送信し、移動通信端末では、その測定信号以外して 即底に、または、一定の選延時間を持って基地局以延信 する、基地局では移動通信端末からの返信信号から方位 測定を行い、また、測定信号と返信信号の時間差から 距離を削定することで移動通信機率の位置を模定を



【特許請求の範囲】

【請求項1】 基地局から移動通信端末に向けて無線送 信信号を送信するステップと

前記無線送信信号を受信した前記移動通信端末が前記基 **地局に広答信号を返信するステップと**

前記基地局において、前記無線送信信号の発信時刻と前 記応答信号の到達時刻との時間差から、前記基地局と前

前記応答信号の到来方向を測定するステップとを備える ととを特徴とする移動通信端末の位置標定方法。

記移動通信端末間の距離を測定するステップと、

【請求項2】 前記基地局は少なくとも2つの無指向性 アンテナを備え、前記各無指向性アンテナに到来する前 記応答信号の時間差から前記応答信号の到来方向を測定 することを特徴とする請求項1記載の移動通信端末の位

層標定方法。 【請求項3】 前記基地局は複数の指向性アンテナを備 え、前記各指向性アンテナに到来する前記応答信号の入 感電力を比較して前記応答信号の到来方向を測定すると とを備えることを特徴とする移動通信端末の位置標定方

【請求項4】 前記送信信号は送信データであることを 特徴とする請求項1記載の移動通信端末の位置標定方 法.

【請求項5】 前記応答信号は、前記信号を受信してか ら一定の遅延時間経過後に返信することを特徴とする請 求項1記載の移動通信端末の位置標定方法。

【請求項6】 移動通信端末に向けて無線送信信号を送 信する送信機と

前記移動通信端末から発せられた前記無線送信信号に対 する応答信号を受信する受信機と、

前記送信信号の発信時刻と前記広答信号の到達時刻との 時間差から自己と前記移動通信端末間の距離を測定する 距離測定手段と、

前記応答信号の到来方向を測定する方向探知手段を備え ることを特徴とする基地局。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、無線通信システム の移動通信端末の位置標定方法および基地局に関するも のである.

[0002]

[従来の技術] 無線通信システムにおける位置標定につ いては、特開2001-103540号公報に開示され たように、予めGPS (Grobal Positio ning System)等で航法的位置情報(維度. 経度 標高)のデータが得られている3つの基準局から 位置が移動する移動通信端末に向けて同時に位置標定信 号を送信し、移動通信端末で各位置標定信号の到来時間 の差を測定し、この時間差と基地局の線度経度情報から 移動通信端末の位置情報を得るものがある。

【0003】その他、図10に示されたように、既に位 置情報が確定している2つの基地局1 a および1 b が移 動通信端末4からの電波到来方向をそれぞれ測定し、基 地局1aおよび1b間の距離と図中の角Dおよび角Eか ら. 三角測量の原理を用いて移動通信端末の位置を確定 する方法などがある。なお、基地局に方向探知器ではな く、移動通信端末4からの電波の伝搬遅延時間を測定す る機能を持たせても伝揚遅延時間から移動通信端末3と 基地局1 a および1 b との各距離を確定することで、移 10 動通信端末4と基地局1aおよび1bで形成される三角 形の全ての辺の長さが確定し、移動通信端末3の位置を

確定する方法もある。 【0004】とのように従来の方法では、基地局と移動 通信端末からなる三角形の辺または角度を計算するため に、移動通信端末の通信可能範囲に複数の基地局が必要 であったが、例えば、携帯電話などのシステムでは通信 可能範囲に一つの基地局しかないのが普通であり、一波 の測定のみによっては、移動通信端末の位置を特定する ことができない。その場合、移動通信端末の位置特定の 20 ためには、GPS装置などの独立航法装置などと組み合 わせたシステムとなるため移動通信端末が高価となり、 GPS衛星からの電波を受信しなければならないという

問題点があった。 [00051

【発明が解決しようとする課題】本発明は、以上のよう な問題点を解決するためになされたものであり、移動通 信端末の位置確定に一つの基地局がこの移動通信端末の 電波を測定するのみで移動通信端末の位置を特定する方 法を提供することを目的とする。

30 [0006]

【課題を解決するための手段】本発明に係わる移動通信 端末の位置標定方法は、基地局から移動通信端末に向け て無線送信信号を送信するステップと、前記無線送信信 号を受信した前記移動通信端末が前記基地局に広答信号 を返信するステップと、前記基地局において、前記無線 送信信号の発信時刻と前記店答信号の到津時刻との時間 差から、前記基地局と前記移動通信端末間の距離を測定 するステップと、前記応答信号の到来方向を測定するス テップとを備えるものである。

40 【0007】また、前記基地局は少なくとも2つの無指 向性アンテナを備え、前記各無指向性アンテナに到来す る前記応答信号の時間差から前記応答信号の到来方向を 測定するものである。

【0008】また、前記基地局は複数の指向性アンテナ を備え、前記各指向性アンテナに到来する前記応答信号 の入感電力を比較して前記応答信号の到来方向を測定す るものである.

【0009】また、前記送信信号は送信データであるも のである。

50 【0010】また、前記応答信号は、前記信号を受信し

てから一定の遅延時間経過後に返信するものである。 【0011】また、本発明に係わる基地局は、移動通信 端末に向けて無線送信信号を送信する送信機と、前記移 動通信端末から発せられた前記無線送信信号に対する応 答信号を受信する受信機と、前記送信信号の発信時刻と 前記応答信号の到達時刻との時間差から自己と前記移動 通信端末間の距離を測定する距離測定手段と、前記応答

信号の到来方向を測定する方向探知手段を備えるもので

ある。

[0012]

[発明の実施の形態]実施の形態],以下、本発明の実 施の形態 1 について説明する。図 1 は本発明の実施の形 態1 に係わる移動通信システムの構成を表す図である。 図において、基地局 1 は、移動通信端末 4 の距離を測定 する距離測定手段と方位を測定するための方位測定機2 aを備え、また、距離および方位を測定するための位置 標定信号を送信する送受信装置3を備えている。基地局 1は、例えば、PDC、PHS、IMT-2000等の 携帯電話用の基地局や自動車電話用基地局であって、と 際に通信されるユーザデータなどであってもよい。ま た、移動通信端末4は、基地局1からの位置標定信号を 検出し、それに対して応答信号を返信するように送信機 に指示する信号検出回路を備えている。

【0013】また、図2は基地局1の装置様成例を表す 図である。図において、5は距離測定手段6を含み、基 地局1内の各装置を制御する制御部、7a、7b、7 c、7d、7eはそれぞれアンテナである。8a、8 b. 8 c. 8 d はそれぞれ受信機、9 a はアンテナ7 a 位相比較器、9 b はアンテナ7 c とアンテナ7 d で受信 された受信信号の位相を比較する位相比較器、10a、 10bはそれぞれA/D換器、11は位相比較器9a. 9 b の出力から受信信号の到来方向を測定する方位測定 機、12はアンテナ7eと接続され、データ送受信や通 話を行うための処理を行う送受信装置である。

【0014】また、図3は移動通信端末4の装置構成例 を表す図である。図において、7fはアンテナ、8eは 受信機、13は受信機8eと送信機14とを切替える送 ある。

【0015】次に、本発明の移動体端末の位置標定シス テムの位置標定方法について説明する。図1のような移 動体通信システムにおいて、移動通信端末4の位置を測 定するために、まず基地局1の送受信装置12から移動 通信端末4に向けて位置標定信号を送受信装置3から送 信する。その際、距離測定手段6では、位置標定信号の 送信タイミングを記憶しておく。

【0016】移動通信端末4でこの位置標定信号を受信

否かを判定し、位置標定信号であると識別した場合は、 直ちに送信機14に基地局1に対して応答信号を返信す るよう指示する。移動通信端末4の送信機14から基地 局1に向けて応答信号が返信されると、基地局1のアン テナフa. 7h 7c 7dで受信された受信信号は受 信機8a、8b、8c、8dで無線周波数から中間周波 数に変換され、受信機8aおよび8bの出力は位相比較 器9 a に入力され、アンテナ7 a および7 b で受信した 受信信号の位相を比較し、その位相差を出力する。

10 【0017】ととで、本発明の実施の形態1における方 位測定方法について説明する。図4は本実施の形態1に おける方位測定の原理を示す図である。アンテナ7aお よび7bは無指向性アンテナであって、距離 dの間隔を 保って設置されている。今、到来電波17がアンテナ7 a および7 b を結んだ直線から角度A をなす方向からア ンテナ7 a および7 b に到達したとすると、アンテナ7 aの方が、アンテナ7bよりも距離dsinAだけ違い ため、その分だけ位相のずれが生じる。電波の到来速度 cおよび波長λは既知であり、位相差をδとすると到来 こで、位置標定信号は専用の信号であっても良いが、実 20 時間差 τ は、 $\tau = \lambda \delta / 2\pi$ であり、よって、d s i nA=c・τから角度Aが求まり、電波の到来方向を測定 することができる。

> 【0018】なお、以上では位相差を測定することで電 波到来方向を測定する方法を示したが、当然のことなが ら、電波の到達時間差を直接求めて電波到来方向を測定 してもよい。

【0019】また、距離の差dsinAは角度Aお上び - A で同じ値を持つため、同じ時間差でも2 つの方位が 考えられ、無指向性アンテナ2 つだけでは方位が不確定 とアンテナ7bで受信された受信信号の位相を比較する 30 である。そこで、たとえば、90度異なる位置にもう一 組の無指向性のアンテナ7 c および7 d を設けること で、この問題を解決できる。

> 【0020】とのように位相比較悪9aおよび9bで は、各アンテナに到来した電波の位相が比較され、A/ D変換器10aおよび10bでデジタル信号に変換さ れ、方位測定機11に位相差のデジタル信号が入力され る。方位測定機11では、既に説明したような方法で位 相差から方位の計算を行い、その結果を出力する。

【0021】一方、アンテナ7eに到来した受信信号の 受信切替器、15は信号検出手段16を含んだ制御部で 40 電波は、送受信装置12に入力され、との受信信号が位 置標定信号に対する応答信号であった場合は、距離測定 手段6に応答信号の受信タイミングが記憶され、あらか じめ測定された各装置の動作に伴う遅延時間等が除かれ て、位置標定信号の送信タイミングとの時間差が計算さ れる。そして、この時間差と電波の伝搬速度から両者の 距離が測定される。

【0022】上記したように位置標定信号は独立した特 定の信号であってもよいが、例えば、バケット通信を行 う移動体通信システムであれば、通話音声データの含ま すると、信号検出回路 1 6 で受信信号が位置標定信号か 50 れたパケットのヘッダ部に位置標定信号であることを示

す識別符号を付加し、当該識別符号が付加されたパケッ トの先頭ビットの送受信時刻から距離測定のための時間 差を測定してもよい。

【0023】また、方位測定機2aと送受信装置3は、 別々のアンテナによって電波を受信する例について説明 したが、方位測定機2の無指向性アンテナを送受信装置 3のアンテナとして共用する構成としてもよい。

【0024】また、位置標定信号を受信した移動通信端 末4は直ちに応答信号を返信する例を示したが、例え

ば、基地局および移動通信端末が一つの周波数を使用す 10 るような場合に、すぐに移動通信端末が応答すると基地 局の送信中に移動通信端末が送信する場合も考えられ、 基地局は移動通信端末の応答信号を受信できない。との ような場合には、予め決められた時間応答を行わない固 定遅延を保って移動通信端末が応答信号を返信する。と の関係を図5に示す。19 a は基地局1の送信信号であ り、19 b は基地局 1 からの位置標定信号に対する応答 信号、20は基地局1と移動通信端末4との間の距離に 基く伝搬遅延、21は固定遅延である。図5(a)は時 · 応答信号19bが基地局に到達した場合であり、図5 (b)は一定の固定遅延21を設けて基地局1と移動通

信端末4との信号の衝突を避けた場合の図である。との ように一定の固定遅延21の後、位置標定信号に対する 応答信号19bを返信する場合は、距離測定のために測 定した時間差から、この一定の固定遅延21の分を差し 引いて距離の計算を行う。

【0025】以上のように、本発明の実施の形態1で は、移動通信端末の位置標定方法において、基地局から 信号の送信時からこの位置標定信号に対する移動通信端 末の応答信号が基地局に到達するまでの時間を測定する ことで距離を算出し、また、この応答信号の到来方向を 複数の無指向性アンテナを用いて測定するため、移動通 信端末の位置を1つの基地局のみで測定することがで き、また、移動通信端末へ付加する同路はほとんど無い ため安価な位置標定方法を提供する。

【0026】実施の形態2.上記の実施の形態1では電 波の到来方向を測定する方法として、無指向性アンテナ を少なくとも4本用いる方法を示したが、本実施の形態 40 2では、複数の指向性アンテナの入感電力の組み合わせ によって電波の到来方向を測定する。 なお、それ以外の 送受信装置や距離測定手段などは実施の形態1と同様の 装置を用いる。

【0027】図6は本発明の実施の形態2の電波の到来 方向の測定方法の原理を示す図である。図では例えば4 つの指向性アンテナ18a、18b、18c、18dを それぞれ直角方向に配置し、そこに到来電波17が入射 してきた場合である。アンテナ18bおよび18cは、

を検知している。

【0028】図7は、横軸を角度、縦軸を入感電力に取 った指向性アンテナ18a、18b、18c、18dの 特性を表す図である。図ではアンテナ18bのキビーム 方向を0度とし、右回りを正方向とした場合の図であ る。図7の点BおよびCは図6では、同様に点Bおよび Cで示した部分に当たり、電波到来方向が変わるに従っ て各アンテナの入感電力の組み合わせが変化する。その ためこのように各指向性アンテナ18a、18b、18 c、18dの入感電力を測定し、その組み合わせから電 波の到来方向を測定することができる。

【0029】図8は、指向性アンテナ18a、18b、 18c. 18dを用いた場合の方位測定機2bの構成を 表すブロック図である。実施の形態1の図2と同じ構成 要素には同じ符号を付す。各指向性アンテナ18 a、1 8b、18c、18dで受信された到来電波は、それぞ れ受信機8a、8b、8c、8dで無線周波数から中間 周波数に変換され、A/D変換されて方位測定機11b に入力される。方位測定機11bでは、上記したような 間遅延21がなく基地局の送信中に移動通信端末からの 20 原理から各アンテナの入感電力の組み合わせから角度の 測定を行う。

> 【0030】なお、方位測定に精度がさほど必要とされ ない場合は、図9に示したように入感電力が最大の指向 性アンテナの主ビーム方向を電波到来方向として用いて もよい。図9ではアンテナ18cの入感電力が最大とな るため、アンテナ18cの主ビーム方向を電波到来方向 として用いる場合についてである。

【0031】また、方位測定機2bと送受信装置3は、 別々のアンテナによって電波を受信する例について説明 移動通信端末に向けて位置標定信号を送信し、位置標定 30 したが、方位測定機2 bの指向性アンテナを送受信装置 3のアンテナとして共用する構成としてもよい。

> 【0032】また、上記実施の形態1でも示したよう に、基地局と移動通信端末とが一つの周波数を用いて通 信を行う場合に、通信の衝突を避けるために一定時間広 答を行わない固定遅延を設けて位置標定信号に対する応 答信号を返信する構成としてもよい。

【0033】以上のように、本発明の実施の形態1で は、移動通信端末の位置標定方法において、基地局から 移動通信端末に向けて位置標定信号を送信し、位置標定 信号の送信時からこの位置標定信号に対する移動通信端 末の応答信号が基地局に到達するまでの時間を測定する ことで距離を算出し、また、この応答信号の到来方向を 複数の指向性アンテナを用いて測定するため、移動通信 端末の位置を1つの基地局のみで測定するととができ. また、移動通信端末へ付加する同路はほとんど無いため 安価な位置標定方法を提供する。 [0034]

【発明の効果】以上のように、本発明に係わる移動通信 鑑末の位置標定方法は、基地局から移動通信端末に向け それぞれ点BおよびCにおけるアンテナ感度で到来電波 50 て無線送信信号を送信するステップと、前記無線送信信 号を受信した前記移動通信端末が前記基地局に広る信号 を返信するステップと 前記基地局において、前窓無態 送信信号の発信勢及上前記忆高信号の可能時刻との時間 差から、前記基地地と前記を野通信第末期の演劇を測定 するステップと、前記応答信号の到来方向を測定するス テップとを備えたため、移動通信端末の位置を1つの基 地局のので測定することができ、また、移動通信端末へ 付加する回路はほとんど無いた砂垂である。

【図面の簡単な説明】

- 【図1】 本発明の実施の形態1に係わる移動通信シス 10 テムの構成図である。
- 【図2】 本発明の実施の形態1に係わる基地局の装置 構成図である。
- [図3] 本発明の実施の形態1に係わる移動通信端末の装置様成図である。
- 【図4】 本発明の実施の形態1に係わる方位測定の原理を表す図である。
- 【図5】 一定の時間遅延を設けた場合の送受信タイミングを表す図である。
- (b)一定の時間遅延を設け、送受信信号の衝突を避け た場合の図である。

- *【図6】 本発明の実施の形態2に係わる方位測定の原理を表す図である。
 - 【図7】 本発明の実施の形態2 に係わる各指向性アンテナの特性を表す図である。
- 【図8】 本発明の実施の形態2に係わる基地局の装置 構成図である。
- 【図9】 本発明の実施の形態2 に係わる方位測定法の 一例を表す図である。
- 【図10】 従来の位置標定方法を表す図である。 【符号の説明】
- 1 基地局、 2 方位測定機、3 送受信装置、
- 4 移動通信端末、5 基地局の制御部、 6 距離脚定手段、7a、7b、7c、7d、7e 無指向性アンテナ、8a、8b、8c、8d 受信機、 a、9b 位相比較器 10a、10b A/D容像
- 器、 11a 方位測定機、12 送受信装置、 13 送受信切替器、 14 送信機、15 制御
- 13 Max (15 時間 部、 16 信号検出手段、 17 到米電波、1 8a、18b、18c、18d、18e 指向性アンテナ、19a 基地周1の送信信号。 19b 移動通
- 信端末4の応答信号、20 伝搬遅延、 21 固定 遅延、

